



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6302 URL <http://www.shi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別川 俊介
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 佐藤 常芳 (TEL) 03-6737-2331
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	355,319	11.8	28,982	55.6	28,925	58.6	19,769	50.9
29年3月期第2四半期	317,828	△1.5	18,620	1.4	18,238	8.5	13,102	14.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 20,271百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △5,244百万円(△151.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	32.26	—
29年3月期第2四半期	21.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	828,492	423,447	49.7
29年3月期	796,484	409,171	50.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 411,404百万円 29年3月期 398,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
30年3月期	—	8.00			
30年3月期(予想)			—	40.00	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行ったため、平成30年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末配当金は8円となり、1株当たり年間配当金は16円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	780,000	15.7	60,000	23.9	59,000	22.2	39,000	16.0	318.24

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は63.65円となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期2Q	614,527,405株	29年3月期	614,527,405株
30年3月期2Q	1,782,130株	29年3月期	1,741,792株
30年3月期2Q	612,766,685株	29年3月期2Q	612,855,233株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高	10
(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、個人消費は緩やかに増加し、設備投資が堅調に推移するなど回復基調が持続しました。海外では、米国経済は個人消費の増加に加え設備投資が緩やかに持ち直すなど堅調な成長が持続し、欧州経済は輸出の増加などにより緩やかな回復基調が持続しました。中国経済は民間需要や輸出の回復などにより安定成長を維持しました。その他新興国では内需の回復や先進国向け輸出の増加などにより堅調な回復がみられました。世界経済全体としては緩やかな回復傾向が持続する中で政治・政策面の不透明感や朝鮮半島等での地政学上のリスクが残る状態が継続しています。

この結果、受注高につきましては、産業機械及び環境・プラントの部門を除く全ての部門で増加し、前年同期比15%増の3,858億円となりました。売上高につきましては、産業機械及び環境・プラントの部門を除く全部門で増加し、前年同期比12%増の3,553億円となりました。

損益面では、産業機械及び環境・プラントの部門を除く全ての部門で増加し、営業利益は前年同期比56%増の290億円、経常利益は前年同期比59%増の289億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比51%増の198億円となりました。

なお、環境・プラント部門のエネルギープラント事業において、平成29年6月26日に公表のとおり、エイメックフォスターウィラー社(Amec Foster Wheeler plc. 本社：英国、以下、AFW)の循環流動層(CFB)ボイラ事業取得のためFW エナジー社(FW Energie B.V. 本社：オランダ、以下、FW)の株式取得が6月23日(現地時間・オランダ)に完了し、FWを子会社化しました。AFWの保有するCFBボイラ事業の技術及びノウハウを取得することで、より高度な技術の提供、並びに全世界での事業展開が可能となりました。

各部門別の状況は、以下のとおりであります。

① 機械コンポーネント部門

国内、欧米、中国の中小型の減・変速機及びロボット用精密減速機の市況が堅調に推移し、また大型の減・変速機の市況も回復基調となったことから、受注、売上ともに前年同期に比べ増加しました。この結果、受注高は561億円(前年同期比11%増)、売上高は512億円(前年同期比5%増)、営業利益は53億円となりました。

② 精密機械部門

プラスチック加工機械につきましては、中国での電気電子関連需要が増加し、国内及び欧州市場も堅調に推移したことから、受注、売上ともに前年同期に比べ増加しました。その他機種につきましては、半導体関連機種や極低温冷凍機が増加したことから、受注、売上ともに前年同期に比べ増加しました。この結果、受注高は865億円(前年同期比19%増)、売上高は768億円(前年同期比10%増)、営業利益は78億円となりました。

③ 建設機械部門

油圧ショベル事業につきましては、中国及び国内他で需要が増加したことから、受注、売上ともに前年同期に比べ増加しました。建設用クレーン事業につきましては、北米市場が回復傾向にあることや、日立住友重機械建機クレーン株式会社を連結子会社化したことなどから受注、売上ともに前年同期に比べ増加しました。この結果、受注高は1,224億円(前年同期比53%増)、売上高は1,256億円(前年同期比41%増)、営業利益は83億円となりました。

④ 産業機械部門

受注につきましては、産業機器事業は鍛造プレス他が増加したものの運搬機械事業及びタービン事業は減少したことから、前年同期に比べ減少しました。売上につきましては、産業機器事業は医療関連が増加したものの運搬機械事業及びタービン事業は減少したことから、前年同期に比べ減少しました。この結果、受注高は402億円(前年同期比15%減)、売上高は385億円(前年同期比19%減)、営業利益は30億円となりました。

⑤ 船舶部門

船舶事業につきましては、市況低迷が継続し前年同期と同じく新造船の受注はありませんでした。また引渡しにつきましては前年同期においては2隻でありましたが、当期は3隻の引渡しでありました。この結果、受注高は前年同期並みの79億円、売上高は183億円(前年同期比24%増)、営業利益は20億円となりました。

⑥ 環境・プラント部門

受注につきましては、エネルギープラント事業はバイオマス発電設備が増加したものの大規模な灰処理設備が減少したことから前年同期に比べ減少しました。また、水処理プラント事業は新設・改良工事案件とも堅調であったことから前年同期に比べ増加しました。これらにより全体では前年同期に比べ受注は減少しました。売上につきましては、水処理プラント事業は増加したもののエネルギープラント事業は減少したことから、前年同期に比べ減少しました。この結果、受注高は688億円(前年同期比7%減)、売上高は410億円(前年同期比8%減)、営業利益は16億円となりました。

⑦ その他部門

受注高は38億円(前年同期比1%増)、売上高は39億円(前年同期比1%増)、営業利益は11億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)における総資産は、前連結会計年度末と比べてたな卸資産が97億円、のれんが285億円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が130億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比320億円増の8,285億円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が190億円、前受金が30億円それぞれ増加した一方、有利子負債残高が114億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比177億円増の4,050億円となりました。

純資産は、利益剰余金が144億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比143億円増の4,234億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.3ポイント減の49.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金の増加は450億円(前年同期は178億円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益288億円、売上債権の減少額257億円です。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額115億円、法人税等の支払額94億円です。

投資活動による資金の減少は252億円(前年同期は101億円の資金の減少)となりました。これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出145億円、固定資産の取得による支出129億円によるものです。

財務活動による資金の減少は187億円(前年同期は137億円の資金の減少)となりました。これは、主として借入金の返済による支出(借入による収入との純額)114億円、配当金の支払額55億円によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比25億円増の611億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月9日の決算短信で公表した平成30年3月期の連結業績予想を、以下のとおり修正いたします。

(平成30年3月期 通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	710,000	51,000	49,000	32,000	261.11
今回発表予想(B)	780,000	60,000	59,000	39,000	318.24
増減額(B-A)	70,000	9,000	10,000	7,000	—
増減率(%)	9.9	17.6	20.4	21.9	—
(ご参考)前期実績	674,328	48,431	48,274	33,613	274.24

(注)平成29年10月1日付で普通株式につき5株を1株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

需要が増加している油圧ショベル事業や、中小型の減・変速機及びロボット用精密減速機、並びにプラスチック加工機械の市況が好調であることに加えて、新規取得したボイラ事業の連結化により、売上高・営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に関し、平成29年5月9日に公表した平成30年3月期の連結業績予想を上方修正することといたします。

なお、第3四半期連結会計期間以降の主な為替レートは、1ドル=110円、1ユーロ=130円と想定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,820	63,537
受取手形及び売掛金	242,459	229,447
たな卸資産	162,737	172,449
その他	42,366	43,848
貸倒引当金	△3,735	△3,877
流動資産合計	507,648	505,404
固定資産		
有形固定資産		
土地	107,762	108,021
その他(純額)	119,979	123,579
有形固定資産合計	227,741	231,600
無形固定資産		
のれん	1,982	30,480
その他	13,261	15,731
無形固定資産合計	15,243	46,211
投資その他の資産		
その他	51,017	50,852
貸倒引当金	△5,164	△5,574
投資その他の資産合計	45,853	45,278
固定資産合計	288,837	323,088
資産合計	796,484	828,492
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,318	166,319
短期借入金	36,711	30,572
1年内返済予定の長期借入金	1,481	6,952
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
保証工事引当金	9,609	13,234
その他の引当金	3,711	3,027
その他	86,755	93,985
流動負債合計	290,585	314,091
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	7,268	1,558
引当金	159	155
退職給付に係る負債	44,853	42,893
再評価に係る繰延税金負債	20,942	20,869
その他	13,505	15,479
固定負債合計	96,728	90,954
負債合計	387,313	405,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	25,267	25,267
利益剰余金	289,587	303,991
自己株式	△915	△948
株主資本合計	344,810	359,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,128	5,404
繰延ヘッジ損益	320	179
土地再評価差額金	41,289	41,146
為替換算調整勘定	13,824	10,434
退職給付に係る調整累計額	△5,770	△4,941
その他の包括利益累計額合計	53,791	52,222
非支配株主持分	10,570	12,044
純資産合計	409,171	423,447
負債純資産合計	796,484	828,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	317,828	355,319
売上原価	244,886	268,015
売上総利益	72,941	87,304
販売費及び一般管理費	54,321	58,322
営業利益	18,620	28,982
営業外収益		
受取利息	214	245
受取配当金	537	590
その他	1,910	1,639
営業外収益合計	2,660	2,474
営業外費用		
支払利息	735	517
為替差損	304	319
その他	2,004	1,695
営業外費用合計	3,042	2,532
経常利益	18,238	28,925
特別損失		
減損損失	16	114
特別損失合計	16	114
税金等調整前四半期純利益	18,222	28,811
法人税等	5,402	8,002
四半期純利益	12,820	20,809
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△282	1,040
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,102	19,769

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	12,820	20,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	1,259
繰延ヘッジ損益	2,049	△117
土地再評価差額金	—	7
為替換算調整勘定	△21,236	△2,508
退職給付に係る調整額	1,144	821
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	1
その他の包括利益合計	△18,064	△538
四半期包括利益	△5,244	20,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,773	18,350
非支配株主に係る四半期包括利益	△471	1,920

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式併合等

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第121期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会で可決承認いたしましたので、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

4. 補足情報

(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高

① 受注高

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (28/4 ~ 28/9)	当第2四半期 (29/4 ~ 29/9)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
機械コンポーネント	50,651	56,128	5,477	10.8
精密機械	72,754	86,472	13,718	18.9
建設機械	80,159	122,424	42,265	52.7
産業機械	47,304	40,155	△7,149	△15.1
船舶	7,896	7,928	32	0.4
環境・プラント	74,029	68,847	△5,182	△7.0
その他	3,786	3,828	42	1.1
合計	336,579	385,781	49,202	14.6

② 売上高及び営業損益

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (28/4 ~ 28/9)		当第2四半期 (29/4 ~ 29/9)		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
機械コンポーネント	48,900	4,084	51,246	5,272	2,346	1,188
精密機械	69,638	7,167	76,815	7,768	7,177	601
建設機械	88,796	△665	125,620	8,280	36,823	8,945
産業機械	47,514	4,534	38,498	2,986	△9,016	△1,548
船舶	14,760	575	18,250	2,024	3,490	1,450
環境・プラント	44,386	2,061	41,034	1,590	△3,352	△471
その他	3,833	881	3,856	1,059	22	178
調整額	—	△16	—	3	—	19
合計	317,828	18,620	355,319	28,982	37,491	10,362

③ 受注残高

(単位：百万円)

セグメント	前期末 (29.3.31)	当第2四半期末 (29.9.30)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
機械コンポーネント	26,304	31,186	4,882	18.6
精密機械	55,403	65,060	9,657	17.4
建設機械	53,263	50,067	△3,196	△6.0
産業機械	95,060	96,717	1,657	1.7
船舶	53,780	43,458	△10,322	△19.2
環境・プラント	140,220	168,033	27,813	19.8
その他	1,589	1,561	△28	△1.7
合計	425,619	456,081	30,462	7.2

当社のセグメント区分は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機、モータ
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械
産業機械	加速器、医療機械器具、鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (28/4～28/9)	当第2四半期 (29/4～29/9)	増減
税金等調整前四半期純利益	18,222	28,811	10,588
減価償却費	9,976	10,696	720
売上債権の増減額(△は増加)	20,293	25,740	5,447
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,924	△11,549	△1,626
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,624	1,176	7,800
法人税等の支払額	△9,664	△9,428	236
その他	△4,508	△398	4,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,771	45,047	27,276
固定資産の取得による支出	△10,414	△12,859	△2,445
その他	303	△12,309	△12,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,112	△25,168	△15,057
借入金等の増減額(△は減少)	△6,979	△11,364	△4,385
配当金の支払額	△5,509	△5,509	△0
その他	△1,178	△1,800	△622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,666	△18,672	△5,006
その他	△3,985	△1,124	2,861
現金及び現金同等物の期首残高	68,625	61,017	△7,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,634	61,101	2,466